財務諸表に対する注記

- 1. 重要な会計方針
- 固定資産の減価償却の方法 (1)

有形固定資産

構築物、什器備品は、定率法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末要支 給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額 当期減少額		当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,620,000	380,000	0	5,000,000
役員退職慰労引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	5,500,000	0	150,000	5,350,000
周年事業引当資産	3,100,000	600,000	0	3,700,000
激変緩和引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
法人運営資金	0	5,000,000	0	5,000,000
合 計	18,220,000	5,980,000	5,150,000	19,050,000

特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産 退職給付引当資産 減価償却引当資産 周年事業引当資産 法人運営資金	5,000,000 5,350,000 3,700,000 5,000,000	0	0 5,350,000 3,700,000 5,000,000	
合 計	19,050,000	0	14,050,000	0

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
構築物	1,677,900	1,448,446	229,454
什器備品	3,918,420	3,897,761	20,659
合 計	5,596,320	5,346,207	250,113
= 7114 A = 1114 A			

引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

	(1 = -1)					
科目	期首残高	当期増加額	当期洞	域少額	期末残高	
		1 为 恒 加 假	目的使用	その他	州小汉同	
退職給付引当金	4,620,000	380,000	0	0	5,000,000	
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	0	
合 計	4,620,000	380,000	0	0	5,000,000	

補助金等の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高

雨助金等の内訳业いに父刊自ヨカツ垣感味及しん画 補助金等の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位・円)

				(単	-仏:円)	
名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,339,482	1,339,482	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合会	0	159,000	159,000	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合会	0	12,207,500	12,207,500	0	指定正味財産
合 計		0	13,705,982	13,705,982	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	12,207,500
合 計	12,207,500